



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 ワタミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長CEO

（氏名）渡邊 美樹

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部長

（氏名）戸澤 友彦 TEL 03-5737-2288

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	44,716	3.1	2,139	△4.1	2,242	17.9	1,717	17.9
2025年3月期中間期	43,386	7.6	2,229	23.3	1,901	△43.8	1,457	△47.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △96百万円（-％） 2025年3月期中間期 4,024百万円（△8.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	36.85	-
2025年3月期中間期	30.35	-

（注）前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	67,793	26,201	38.1	339.66
2025年3月期	71,491	27,134	37.5	357.28

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 25,862百万円 2025年3月期 26,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	2.6	4,600	0.7	5,250	0.1	4,000	13.6	87.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Watami US Franchise LLC、H&W Hospitality Partners, LLC、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	42,684,880株	2025年3月期	42,684,880株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,579,920株	2025年3月期	2,618,843株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	40,077,195株	2025年3月期中間期	40,068,175株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	4,011,397.26	4,011,397.26
2026 年 3 月期	0.00	0.00			
2026 年 3 月期（予想）			0.00	4,000,000.00	4,000,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(企業結合等に関する注記)	12
(収益認識に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度末に確定したため、前年同中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、ポストコロナの段階に入り、経済活動や消費行動がコロナ禍以前へ回復するとともに、前年度から続く、賃上げの動きの広がり等により、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は堅調に推移いたしました。一方、米国及び日本の政策金利は、2025年9月の米国の追加利下げ及び日本国内における物価上昇圧力等から、縮小傾向は強まっております。また、米国関税政策に起因するリスクやイスラエル・パレスチナ情勢、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスク等による影響が引き続き見られるとともに、エネルギーや原材料価格は依然として高い水準で推移しております。

当社グループはこのような環境下においても、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては、12店舗の出店、8店舗の撤退を行い、当中間連結会計期間末の店舗数は496店舗となりました。居酒屋、焼肉、TGIなど既存店売上が6ヶ月連続で前年同期を上回るなど業績は順調に推移しており、国内外食事業における売上高は18,010百万円（前年同期比110.0%）、セグメント利益は884百万円（前年同期比126.9%）となりました。

②宅食事業

宅食事業におきましては、当中間連結会計期間末の営業拠点数は506ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は28,679千食（前年同期比97.5%）となっております。在宅需要の減少により調理済み商品の累計お届け数が前年同期を下回ったこと等の影響により、宅食事業における売上高は19,964百万円（前年同期比99.1%）、セグメント利益は2,078百万円（前年同期比88.8%）となりました。

③海外事業

海外事業におきましては、7店舗の新規出店と1店舗の撤退を行い、当中間連結会計期間末の店舗数は76店舗となりました。海外事業における売上高は5,213百万円（前年同期比99.5%）、セグメント利益は35百万円（前年同期比38.1%）となりました。

④環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。減収となりましたが、仕入単価の減少により、増益となりました。

その結果、売上高は1,015百万円（前年同期比81.6%）、セグメント利益は158百万円（前年同期比148.1%）となりました。

⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産、有機加工品等の販売を行っております。売上高は381百万円（前年同期比143.8%）、セグメント損失は30百万円（前年同期は84百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの成果は、消費の回復により国内外食事業の増収が進む一方、在宅需要の減少により宅食事業が減収となりました。売上高は44,716百万円（前年同期比103.1%）となり、営業利益は2,139百万円（前年同期比95.9%）、経常利益は2,242百万円（前年同期比117.9%）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,717百万円（前年同期比117.9%）となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の増加につきましては、前年同期は、円高の影響（ドル円相場；2024年3月末151.40円→2024年9月末142.82円）等により550百万円の為替差損が発生しましたが、当中間連結会計期間は、円高の影響（ドル円相場；2025年3月末149.53円→2025年9月末148.89円）等による為替差損が183百万円となり、前年同期比で367百万円減少したため、増益の要因となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比3,698百万円減少の67,793百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少により、前期末比7,257百万円減少の49,150百万円となりました。固定資産は、前期末比3,559百万円増加の18,643百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新規出店及び国内の外食店舗設備等の減価償却費等により前期末比323百万円増加の6,484百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアやのれんの償却等により前期末比214百万円減少の1,893百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得等により前期末比3,450百万円増加の10,264百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前期末比2,764百万円減少の41,592百万円となりました。流動負債は、未払金等の増加等により前期末比682百万円増加の19,647百万円、固定負債は、長期借入金の返済や長期リース債務の減少等により前期末比3,447百万円減少の21,945百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）は、前期末比3,655百万円減少の25,423百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益1,717百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少882百万円及び為替変動による為替換算調整勘定の減少1,817百万円等により前期末比933百万円減少の26,201百万円となりました。これらの要因により、当中間連結会計期間末の自己資本比率は38.1%と改善するとともに、当座比率は224.6%及び流動比率は250.2%と財務安全性の水準を確保しております。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末13,946百万円に比べて2,194百万円減少し、11,752百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,311百万円（前年同期は2,201百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益が2,120百万円、減価償却費が1,102百万円、法人税等の支払額が587百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は663百万円（前年同期は3,545百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,273百万円、定期預金の預入・払戻の純収入が2,135百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は5,067百万円（前年同期は4,343百万円の支出）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出が3,286百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が598百万円、配当金の支払額が880百万円であります。

「(1) 当中間期の経営成績の概況」に記載のとおり、営業利益は対前年同期比で減少いたしました。固定費削減、顧客ニーズに対応した業態（居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態）の展開、前連結会計年度より開始したSUBWAY事業の展開など、成長基盤の整備を強力に進めるとともに、ローコストオペレーションの整備の推進、外食事業及び宅食事業の仕組みを支える商品開発・仕入・物流・製造などのMD体制の継続的な見直し及び改善を行い、他社との差別化並びに収益構造の改革に取り組むことで、リスクに対応した業態ポートフォリオの構築を進めてまいります。

当中間連結会計期間末に保有している現金及び預金39,841百万円は、短期有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債及び短期リース債務の合計額）7,206百万円を大きく上回る水準にあります。これらの施策により手元流動性が向上するとともに、調達した資金を成長戦略へ投資することにより、厳しい環境下においても確実な成長と業績の改善に取り組んでまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、中東やウクライナ紛争、米国の関税政策等の先行きの不透明感や世界経済に及ぼす不確実性により合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定しました。なお、詳細につきましては、本日（2025年11月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,753	39,841
売掛金及び契約資産	4,395	4,343
有価証券	375	754
商品及び製品	1,424	1,561
仕掛品	607	367
原材料及び貯蔵品	326	289
その他	3,570	2,059
貸倒引当金	△47	△67
流動資産合計	56,408	49,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,055	3,317
機械装置及び運搬具	889	1,145
土地	323	327
リース資産	1,044	932
建設仮勘定	254	124
その他	593	638
有形固定資産合計	6,161	6,484
無形固定資産		
のれん	681	580
その他	1,425	1,313
無形固定資産合計	2,107	1,893
投資その他の資産		
投資有価証券	686	4,105
差入保証金	4,683	4,568
繰延税金資産	801	866
投資固定資産	1	37
その他	816	862
貸倒引当金	△176	△176
投資その他の資産合計	6,814	10,264
固定資産合計	15,083	18,643
資産合計	71,491	67,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,554	3,022
短期借入金	6,560	6,536
リース債務	964	669
未払金	2,793	4,788
未払法人税等	602	568
未払費用	2,365	2,215
賞与引当金	640	639
役員賞与引当金	20	-
販売促進引当金	9	9
その他	1,451	1,197
流動負債合計	18,964	19,647
固定負債		
長期借入金	21,000	17,736
リース債務	552	480
資産除去債務	1,653	1,635
その他	2,186	2,092
固定負債合計	25,392	21,945
負債合計	44,357	41,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	15,633	15,618
利益剰余金	3,242	4,078
自己株式	△3,600	△3,540
株主資本合計	20,186	21,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	53
為替換算調整勘定	6,560	4,742
その他の包括利益累計額合計	6,609	4,796
非支配株主持分	338	338
純資産合計	27,134	26,201
負債純資産合計	71,491	67,793

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	43,386	44,716
売上原価	18,761	19,779
売上総利益	24,625	24,936
販売費及び一般管理費	22,395	22,797
営業利益	2,229	2,139
営業外収益		
受取利息	412	412
有価証券利息	110	61
設備賃貸収入	65	90
持分法による投資利益	-	1
助成金収入	24	16
雑収入	45	149
営業外収益合計	658	732
営業外費用		
支払利息	238	270
設備賃貸費用	53	80
持分法による投資損失	6	-
為替差損	550	183
雑損失	137	93
営業外費用合計	986	629
経常利益	1,901	2,242
特別損失		
固定資産除却損	17	7
減損損失	25	113
特別損失合計	43	121
税金等調整前中間純利益	1,857	2,120
法人税、住民税及び事業税	369	433
法人税等調整額	20	△32
法人税等合計	390	400
中間純利益	1,467	1,719
非支配株主に帰属する中間純利益	10	2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,457	1,717

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,467	1,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	3
為替換算調整勘定	2,574	△1,820
その他の包括利益合計	2,556	△1,816
中間包括利益	4,024	△96
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,007	△96
非支配株主に係る中間包括利益	17	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,857	2,120
減価償却費	1,146	1,102
減損損失	25	113
のれん償却額	49	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	△18
販売促進引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△523	△474
支払利息	238	270
為替差損益(△は益)	498	49
固定資産除却損	17	7
差入保証金償却額	9	14
売上債権の増減額(△は増加)	△140	52
棚卸資産の増減額(△は増加)	△52	110
立替金の増減額(△は増加)	93	44
未収入金の増減額(△は増加)	38	13
未収消費税等の増減額(△は増加)	12	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	△182	△509
未払金の増減額(△は減少)	△812	176
未払費用の増減額(△は減少)	△163	△121
未払消費税等の増減額(△は減少)	△160	△345
預り金の増減額(△は減少)	△101	△47
その他	882	124
小計	2,641	2,730
利息及び配当金の受取額	565	426
利息の支払額	△237	△271
法人税等の支払額	△768	△587
法人税等の還付額	0	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201	2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△715	△1,273
有形固定資産の売却による収入	644	-
無形固定資産の取得による支出	△99	△78
資産除去債務の履行による支出	△27	△28
定期預金の預入による支出	△30,117	△29,268
定期預金の払戻による収入	27,725	31,404
投資有価証券の取得による支出	△512	△1,758
投資有価証券の償還による収入	470	1,735
差入保証金の差入による支出	△349	△133
差入保証金の回収による収入	315	153
貸付けによる支出	△7	△39
貸付金の回収による収入	24	14
事業譲受による支出	△883	-
その他	△14	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,545	663

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14	-
短期借入金の返済による支出	△115	-
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	△3,481	△3,286
社債の償還による支出	△50	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△762	△598
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△848	△880
非支配株主への配当金の支払額	-	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,343	△5,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	△101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,507	△2,194
現金及び現金同等物の期首残高	13,469	13,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,962	11,752

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	16,209	20,150	-	1,244	265	37,870	116	37,987	-	37,987
東南アジア	-	-	5,052	-	-	5,052	-	5,052	-	5,052
米国	161	-	185	-	-	346	-	346	-	346
顧客との契約から 生じる収益	16,371	20,150	5,237	1,244	265	43,269	116	43,386	-	43,386
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,371	20,150	5,237	1,244	265	43,269	116	43,386	-	43,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	-	363	124	488	266	755	△755	-
計	16,372	20,150	5,237	1,608	389	43,758	383	44,141	△755	43,386
セグメント利益又は 損失(△)	696	2,340	92	106	△84	3,152	1	3,153	△924	2,229

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,152
その他	1
全社費用(注)	△924
中間連結損益計算書の営業利益	2,229

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて25百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては25百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、連結子会社であるWatami US Corp及びWatami US Nevada LLCの2社がSONNY SUSHI COMPANYの資産取得に伴い、のれんを計上しております。当中間連結会計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、403百万円であります。

なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	17,824	19,964	-	1,015	381	39,185	84	39,270	-	39,270
東南アジア	-	-	4,918	-	-	4,918	45	4,964	-	4,964
米国	186	-	294	-	-	480	-	480	-	480
顧客との契約から 生じる収益	18,010	19,964	5,213	1,015	381	44,585	130	44,716	-	44,716
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,010	19,964	5,213	1,015	381	44,585	130	44,716	-	44,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	-	449	116	579	67	646	△646	-
計	18,011	19,976	5,213	1,465	498	45,164	198	45,363	△646	44,716
セグメント利益又は 損失(△)	884	2,078	35	158	△30	3,125	4	3,129	△990	2,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等に関する注記)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,125
その他	4
全社費用(注)	△990
中間連結損益計算書の営業利益	2,139

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて31百万円、「海外」セグメントにおいて82百万円、それぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては113百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、Watami US Franchise LLC及びH&W Hospitality Partners, LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(企業結合等に関する注記)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年2月6日(みなし取得日 2023年12月31日)に行われたLEADER FOOD PTE. LTD.、PREMIUM SEAFOOD SUPPLIES PTE. LTD. 及びLEADER FOOD INDUSTRIES PTE. LTD. の3社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ14百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益が19百万円増加しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。